

国や国際機関も後押し

2018/7/10付 | 日本経済新聞 夕刊

国や国際機関も持続可能な社会づくりの一步として、子供への環境教育を重視する。文部科学省は2008年に改訂した小中学校の学習指導要領で、各教科で環境への配慮や生き物とのかわりを学ぶという指針を加え、各校の取り組みを後押ししてきた。

環境省も16年度以降、文科省と共同で「E S D（持続可能な開発のための教育）活動支援センター」の設置を進める。E S Dに取り組む団体間の交流や活動事例などの情報共有を図る狙いだ。

国連教育科学文化機関（ユネスコ）も環境に対する意識の育成に向け、独創的な取り組みをする学校を「ユネスコ・スクール」に認定している。

東京家政大学の宮本康司准教授（環境教育学）は、「自然とふれあうなどの環境教育は幼少期ほど効果が高く、将来にわたる環境意識の醸成につながる」と指摘。「学校などの教育現場は地域の特色を生かし、子供らの印象により残りやすい原体験の場を用意できるよう知恵を絞ってほしい」と語る。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.